

札幌市会計年度任用職員（まちづくりセンター支援員）募集要項

職名（職種）	札幌市会計年度任用職員（まちづくりセンター支援員）
採用予定人数	7名程度
職務内容	まちづくりセンター所長の指示に基づき、次の各号に掲げる職務の補助を担当する。 (1) 地区住民組織の振興及び住民組織等のネットワーク化支援に関すること。 (2) 地区住民福祉活動の支援に関すること。 (3) まちづくりセンター・地区会館の管理に関すること。 (4) 市民集会施設建設に係る相談及び要望等の収集に関すること。 (5) 戸籍及び住民記録業務等の事務の取次ぎに関すること。 (6) 地区に係る要望等の収集に関すること。 (7) 地区のまちづくりに関する施策等の企画及び推進に係る調整に関すること。 (8) 地域情報の交流及び市政情報の提供に関すること。 (9) 市、区及び住民組織との連絡調整に関すること。 (10) その他、まちづくりセンター所長が必要と認めたこと。
応募資格	地方公務員法第16条に規定される下記いずれかに該当しない方 ・拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの方 ・札幌市職員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない方 ・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した方
選考方法	(1) 1次選考：書類選考（1次選考の結果は令和8年11月上旬に発送予定） (2) 2次選考：実技（PCを用いた簡単な資料作成等）及び面接 ※ 1次選考合格者のみ2次選考を実施します。
任用期間	令和9年4月1日から令和10年3月31日まで ※ 採用後、1か月間は条件付採用期間となります。 ※ 任用期間満了後、引き続き任用の必要があり、かつ、勤務成績が良好な場合、再度任用することがあります。（1年度単位、同一のまちづくりセンターでは最長で令和12年3月末まで）
勤務場所	札幌市北区内のまちづくりセンター ※勤務地を指定しての申し込みはできません。
勤務所属	札幌市北区市民部

勤務日・時間	・勤務日：1週間当たり5日（月曜日～金曜日） ・休日：日曜日・土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日まで ・勤務時間：週30時間 ※ 月曜日から金曜日の8時45分から15時30分まで又は10時30分から17時15分までの1日当たり6時間勤務（休憩45分）を基本としますが、その他この勤務時間によらない場合があります。 ※ 業務の都合により時間外勤務を命ずる場合があります。
給与	月額182,936円（地域手当を含む） ※ 上記の金額は令和8年10月時点のものですが、給与改定等により採用時に、変更されることがあります。 ※ 令和8年度から引き続いて同一職種で任用する場合は、調整を行うことがあります。
諸手当	通勤手当、時間外勤務手当、期末・勤勉手当等有(支給要件有)
休暇	年次休暇（任用当初から付与、原則10日）、特別休暇（夏季休暇等）、その他各種休暇・休業制度有（取得要件有）
社会保険	札幌市職員共済組合、厚生年金保険、雇用保険適用
公務災害	補償制度有
服務	地方公務員法上の各規定が適用（服務の宣誓、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限等） ※ 営利企業への従事等の制限は不適用であり兼業が可能です。
スケジュール 応募方法	・応募受付期間：令和8年10月6日（火）～令和8年10月26日（月） ・一次選考結果：令和8年11月上旬発送 ・二次選考実施：令和8年11月18日（水）、19日（木）（予定） ・二次選考結果：令和8年11月下旬発送 ・応募方法：上記の受付期間までに所定の様式（履歴書（※）、自己PRカード）を以下まで持参又は郵送してください（郵送の場合は締切日必着）。 ※ 職歴（特に正規・非正規問わず札幌市職員としての職歴）は漏れなく記載してください。

	※ 持参の場合の受付時間は、土・日・祝日を除く8時45分から17時15分まで。 ※ 提出いただいた書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。 ※ 合否に関するお電話等でのお問い合わせにはお答えできませんので、予めご了承ください。 【履歴書送付先】 〒001-8612 札幌市北区北24条西6丁目 札幌市北区市民部地域振興課まちづくり推進係 宛 ※ 封筒の表に「会計年度任用職員履歴書在中」と朱書きしてください。
個人情報の 取扱い	履歴書等に記載いただいた個人情報は、札幌市会計年度任用職員の選考及び任用の他、任用に至った場合は、給与、社会保険、税、福利厚生、公務（通勤）災害、退職、服務、その他人事労務管理に関する事務を目的として利用します。

※ 関係条例、規則等が制定改廃された場合は、上記の取扱いが変更されることがあります。